

平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)  
(平成26年度計画書)

(事業計画書作成担当者)

都道府県等の名称	兵庫県		
所在地	神戸市中央区下山手通5-10-1		
事業計画作成担当者	氏名	所属部局・役職名等	
		農政環境部環境創造局環境政策課	
	TEL	FAX	メールアドレス
	078-362-9081	078-362-4024	

(基金事業の執行計画)

(単位:千円)

再生可能エネルギー等導入推進事業	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
地域資源活用詳細調査事業	84	516		
公共施設再生可能エネルギー等導入事業	0	500,571		
民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業	—	—		
風力・地熱発電事業等導入支援事業	—	—		
合計	84	501,087		

※事業計画書を提出する年度以外の年度は、執行済額又は執行見込額を記載する。

平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)  
(平成26年度計画書)

(事業計画の概要)

計画の名称	兵庫県環境保全基金		
計画の期間	平成26年度	交付対象	兵庫県・市町
平成25年度計画概要			
目的・概要	<p>防災対策の推進による県民の安全・安心の確保及び環境負荷の少ない持続可能な低炭素社会の実現のため、再生可能エネルギー等の地域資源を活用した災害に強い自立・分散型エネルギーシステムの導入を支援し、環境先進地域(エコタウン)を構築することを目的としているが、本基金を活用して、地域の防災拠点や災害時等に地域住民の生活等に不可欠な都市機能を維持することが必要な公共施設において再生可能エネルギー等の導入を進める。</p> <p>【平成26年度各事業メニューの概要】 地域資源活用詳細調査事業 本事業メニューにおいては、導入拠点調査の実施、評価委員会の開催、その他基金事業の執行にあたり必要な経費の執行を予定している。</p> <p>公共施設再生可能エネルギー等導入事業 旧五国(摂津、播磨、但馬、丹波、淡路)の多様な地域特性を活かした再生可能エネルギーの導入により、地球温暖化防止への貢献、電力需給逼迫時のピークカットの寄与、災害時に備え再生可能エネルギーによる自立・分散型電源の確保の達成を目的とし、以下の事業を行う。 【淡路地域】東南海・南海地震等の巨大災害に伴う系統電力断絶時にも維持可能な地域の避難拠点の整備を急ぐため、洲本市では社会福祉施設及び庁舎に、また南あわじ市では小学校にそれぞれ太陽光発電設備及び蓄電池を導入する。 【摂津地域】県事業としては、県立高校に太陽光発電設備及び蓄電池を導入し、市事業としては、尼崎市では消防署、庁舎、水防倉庫に西宮市では学校に、また伊丹市では庁舎にそれぞれ、太陽光発電設備及び蓄電池のほか太陽光発電設備・蓄電池併設型LED街路灯を設置する。 【播磨地域】県事業として社会福祉施設である県立こどもの館へ太陽光発電設備及び蓄電池を導入し、市事業としては、丹波市で公民館及び社会福祉施設(2施設)に太陽光発電設備及び蓄電池を導入する。 【県下全域】県事業として地域の指定避難所として機能する県立高校に太陽光発電設備及び蓄電池を導入する。</p>		
機能別導入施設数	<p>行政機能の維持 15箇所 避難所の確保 13施設</p> <p>重点的推進施設数 学校 10カ所 消防署 1カ所 庁舎 3カ所 水防倉庫 9カ所 公民館 2カ所 社会福祉施設 3カ所</p>		

計画の成果目標

(成果目標)  
右表に示すとおり、非常時であっても一定程度の持続的なエネルギー供給の確保を推進することを平成27年度までの目標とする。

項目	H25	H26			H27			H28	合計
		前年度設置に係る分	当該年度設置に係る分	合計	前年度以前設置に係る分	当該年度設置に係る分	合計	前年度以前設置に係る分	
導入する再エネ設備の定格出力(kW)	0		260.7	260.7					
導入した再生可能エネルギー等による発電量(kWh)	0		18,615.0	18,615.0					
防災拠点における再生可能エネルギーの普及率(%)	0		0.2	0.2					
二酸化炭素削減効果(t-CO2)	0		9.6	9.6					
蓄電容量(kWh)	0		281.7	281.7					

事業計画書を提出する年度以外の年度は、実施済。それ以外は見込を記載する。

平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)  
(平成26年度計画書)

(基金事業の内容)

(単位:千円)

(1) 地域資源活用詳細調査事業						
事業番号	事業内容	事業費の算出根拠	事業実施時期			備考
			平成26年度			
			合計	基金充当額	単独費	
28000-25-1-001	導入拠点調査の実施	・旅費 100	100	100	0	
28000-25-1-002	評価委員会の開催	・旅費 40 ・報酬 160	200	200	0	
28000-25-1-003	その他基金事業の執行にあたり必要な経費	・旅費 100    ・消耗品 86 ・会議費 30	216	216	0	
合計			516	516	0	

適宜、行を追加する。





